

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
20 長野県	321 北佐久郡軽井沢町	20000	3100005003794	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 育護会				
(8)主たる事務所の住所	長野県	北佐久郡軽井沢町	大字長倉 3 7 2 5		
(9)主たる事務所の電話番号	0267-45-5379	(10)主たる事務所のFAX番号	0267-45-0760	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	https://www.asamagakuen.jp		(14)法人のメールアドレス	asamagakuen33212@alpha.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和37年4月3日	(16)法人の設立登記年月日	昭和37年5月4日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7~9	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	75,000
-----------	-----	-----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
荒木武貴	自営業	R3.6.3 ~ 令和7年度定時評議員会 終結時	2 無	2 無	2
村石正夫	前区長	R3.6.3 ~ 令和7年度定時評議員会 終結時	2 無	2 無	2
高橋寿子	薬剤師	R3.6.3 ~ 令和7年度定時評議員会 終結時	2 無	2 無	2
井出幸郎	農業	R3.6.3 ~ 令和7年度定時評議員会 終結時	2 無	2 無	2
瀬原智利	住職	R3.6.3 ~ 令和7年度定時評議員会 終結時	2 無	2 無	2
望月正則	前区長	R3.6.3 ~ 令和7年度定時評議員会 終結時	2 無	2 無	2
青木和男	無職	R3.6.3 ~ 令和7年度定時評議員会 終結時	2 無	2 無	2
青木一浩	非常勤公務員	R4.10.11 ~ 令和7年度定時評議員会 終結時	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6~8	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	28,052,784	2 特例無
----------	-----	----------	---	-------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
佐藤公宣	1 理事長	平成3年4月1日	2 非常勤	令和3年6月3日	医師	2 無	R3.6.3 ~ 令和5年 定時評議員会 終結時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	2 理事報酬のみ支給	6
中澤成子	2 業務執行理事		1 常勤	令和3年6月3日	本部事務局長	2 無	R3.6.3 ~ 令和5年 定時評議員会 終結時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給	6
土屋進	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月3日	整備師	2 無	R3.6.3 ~ 令和5年 定時評議員会 終結時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	5
栗原一憲	2 業務執行理事		1 常勤	令和3年6月3日	施設長	2 無	R4.4.1 ~ 令和5年 定時評議員会 終結時	1 常勤	2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給	6
原田修	2 業務執行理事		1 常勤	令和3年6月3日	施設長	2 無	R4.4.1 ~ 令和5年 定時評議員会 終結時	3 施設の管理者	2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給	6
森近和幸	2 業務執行理事		1 常勤	令和3年6月3日	施設長	2 無	R3.6.3 ~ 令和5年 定時評議員会 終結時	3 施設の管理者	2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給	6
堀内住夫	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月3日	無職	2 無	R3.6.3 ~ 令和5年 定時評議員会 終結時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	6

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	100,000
----------	---	----------	---	------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
荻原勝	区長	2 無	R3.6.3 ~ 令和5年 評議員会終結時	6 財務管理に識見を有する者(その他)	8
土屋達夫	無職	2 無	R3.6.3 ~ 令和5年 評議員会終結時	6 財務管理に識見を有する者(その他)	7

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	0.5	③非常勤者の実数	0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	54	②常勤兼務者の実数	5.5	③非常勤者の実数	54

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	1/4

令和4年6月23日	7	2	令和3年度事業報告について 決算報告について 財産目録の承認について
令和4年10月7日	7	2	浅間学園旧事務所棟取り壊し（基本財産の減）の承認について 定款の一部変更について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年6月9日	7	2	令和3年度事業報告及び決算関係（計算書類）の承認について、監査報告、財産目録の承認について、利益相反取引の承認について、ボボスの運営規程、重要事項説明書、工賃支払い規程の変更について。須坂技術学園の就労移行支援事業と一般相談支援事業の廃止について。ボボス資金移動及び人件費積立金取り崩し等について。さくらの杜育豊の多目的トイレ増設について。定例評議員会の開催について。福祉介護職員等処遇改善加算制度に関する規定の変更について。
令和4年9月29日	7	2	浅間学園：旧事務所棟の取り壊し（基本財産の減）について。物置の購入について。取り壊し業者の選定について。旧事務所棟建替えに関する顧問契約について。運営規程（光熱費）の一部変更について。定款変更：ボボスについて基本財産の増。浅間学園旧事務所棟について基本財産の減。評議員会開催について。新評議員の推薦。評議員選任解任委員会の開催の件。規定変更等；育児介護休業、就業規則、事務処理規定及び別表、給与規定、福祉介護職員等処遇改善加算制度に関する規定の一部変更。職員服務規程、事務処理規定付則の廃止について。
令和4年10月27日	6	1	浅間学園旧事務所棟の取り壊し業者の決定について。取り壊し業者との契約について。
令和4年12月15日	7	2	令和4年度資金収支補正予算について。浅間学園からまつの食材費、光熱水費の変更及び重要事項説明書の変更について。浅間学園令和5年給食業務プロポーザル及び給食業者との契約について。須坂技術学園の就労移行事業廃止に伴う運営規程の一部変更。経理規程細則等の一部変更。
令和5年2月16日	7	2	浅間学園作業所建設の入札について。須坂技術学園の人件費積立金取り崩しについて。
令和5年3月16日	7	2	令和4年度補正予算書案・令和5年度当初予算案・事業計画について、利益相反取引の承認について、浅間学園作業所建設に係る入札結果及び契約について。浅間学園・さくらの杜育豊の食費、光熱水費、家賃等の変更及び運営規程の一部変更について。須坂技術学園の定員変更及び運営規程等の一部変更について。さくらの杜育豊相談支援事業の廃止について。さくらの杜育豊給食業務委託契約変更について、役員の賠償保険契約継続について。評議員選任解任委員会運営規則、事務処理規定別紙の一部変更について。

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	荻原 勝 土屋達夫
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特記事項なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
100	社会福祉法人育議会	00000001	本部経理区分				育議会					
		長野県	北佐久郡軽井沢町	大字長倉 3 7 2 5				3 自己所有	3 自己所有	昭和29年5月4日	0	0
		ア建設費					0					
		イ大規模修繕										
200	浅間学園	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)				浅間学園					
		長野県	北佐久郡軽井沢町	大字長倉 3 7 2 5				3 自己所有	3 自己所有	昭和29年5月5日	40	14,255
		ア建設費	平成23年3月31日	247,700,000	312,300,000	0		560,000,000	2,185,000			
		イ大規模修繕										
200	浅間学園	01040402	障害者支援施設(生活介護)				浅間学園					
		長野県	北佐久郡軽井沢町	大字長倉 3 7 2 5				3 自己所有	3 自己所有	平成22年4月1日	60	14,157
		ア建設費					0					
		イ大規模修繕	平成30年6月29日					0				
		イ大規模修繕					2,707,830					
200	浅間学園	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)				浅間学園 短期入所					
		長野県	北佐久郡軽井沢町	大字長倉 3 7 2 5				3 自己所有	3 自己所有	平成23年5月10日	5	1,042
		ア建設費					0					
		イ大規模修繕					0					
200	浅間学園	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				浅間学園 からまつ					
		長野県	北佐久郡軽井沢町	大字長倉 3 7 2 5				2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成22年4月1日	18	6,503
		ア建設費					0					

		イ大規模修繕										
200	浅間学園	02130303 計画相談支援	長野県 北佐久郡軽井沢町 大字長倉 3 7 2 5	浅間学園 相談支援事業所	3 自己所有	3 自己所有	平成24年10月1日	0	138			
		ア建設費						0				
		イ大規模修繕										
300	さくらの杜育豊	01040401 障害者支援施設（施設入所支援）	長野県 須坂市 大字八町字前山 2 3 6 6 -1	さくらの杜育豊	3 自己所有	3 自己所有	昭和48年1月1日	40	13,283			
		ア建設費	平成23年12月20日 175,000,000					175,000,000	2,655,000			
		イ大規模修繕										
300	さくらの杜育豊	01040402 障害者支援施設（生活介護）	長野県 須坂市 大字八町字前山 2 3 6 6 -1	さくらの杜育豊	3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	50	11,388			
		ア建設費						0				
		イ大規模修繕										
300	さくらの杜育豊	02130107 障害福祉サービス事業（短期入所）	長野県 須坂市 大字八町字前山 2 3 6 6 -1	さくらの杜育豊 短期入所	3 自己所有	3 自己所有	平成15年8月1日	5	761			
		ア建設費						0				
		イ大規模修繕										
300	さくらの杜育豊	02130114 障害福祉サービス事業（共同生活援助）	長野県 須坂市 大字八町字前山 2 3 6 6 -1	さくらの杜 ほたる	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成21年10月1日	12	3,072			
		ア建設費						0				
		イ大規模修繕										
300	さくらの杜育豊	02130303 計画相談支援	長野県 須坂市 大字八町字前山 2 3 6 6 -1	さくらの杜育豊 相談支援	3 自己所有	3 自己所有	平成24年10月1日	0	0			
		ア建設費						0				
		イ大規模修繕										
400	須坂技術学園	01040406 障害者支援施設（就労継続支援B型）	長野県 須坂市 大字八町字前山 2 3 6 8	須坂技術学園	3 自己所有	3 自己所有	昭和51年4月1日	34	6,555			482,000
		ア建設費						0				
		イ大規模修繕										
400	須坂技術学園	01040405 障害者支援施設（就労移行支援）	長野県 須坂市 大字八町字前山 2 3 6 8	須坂技術学園	3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	6	104			
		ア建設費						0				
		イ大規模修繕										
400	須坂技術学園	02130303 計画相談支援	長野県 須坂市 大字八町字前山 2 3 6 8	須坂技術学園	3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	0	148			
		ア建設費						0				
		イ大規模修繕										
400	須坂技術学園	02130115 障害福祉サービス事業（就労定着支援）	長野県 須坂市 大字八町字前山 2 3 6 8	須坂技術学園	3 自己所有	3 自己所有	平成30年9月1日	0	1			
		ア建設費						0				
		イ大規模修繕										
500	ポボラス	02130113 障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）	長野県 長野市 中越 2 丁目35-14	ポボラス	3 自己所有	3 自己所有	令和4年8月1日	14	1,080			660,380
		ア建設費	令和4年6月30日 261,213,195					261,213,195				
		イ大規模修繕										
500	ポボラス	02130111 障害福祉サービス事業（就労移行支援）	長野県 長野市 中越 2 丁目35-14	ポボラス	3 自己所有	3 自己所有	令和4年8月1日	6	116			
		ア建設費						0				
		イ大規模修繕										

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積								
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積								
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0

④合計額（①+②+③）（円） 0
 (4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

- ①任意事項の公表の有無
- ①事業報告 1 有
- ①財産目録 1 有
- ①事業計画書 1 有
- ①第三者評価結果 3 該当なし
- ①苦情処理結果 1 有
- ①監事監査結果 1 有
- ①附属明細書 1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

- ①事業運営に係る公費（円） 566,018,156
- ②施設・設備に係る公費（円） 0
- ③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円） 410,465,597

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
------------	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ①実施者の区分 01 公認会計士
- ②実施者の氏名（法人の場合は法人名） 金子公認会計士税理士事務所
- ③業務内容 ① 財務会計に関する内部統制の向上に対する支援
- ④費用〔年額〕（円） 863,500

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

- ①所轄庁から求められた改善事項

法人本部	令和5年2月14日指導監査
改善事項1	評議員選任解任委員会の決議 評議員選任解任委員会の決議については、評議員選任解任委員会運営に係る規程に基づき行われるべきだが、規程に明記のない書面議決により決議を行っていたため改善すること。
改善事項2	理事への権限委任（人事管理） 施設長等の「重要な役割を担う職員」の選任及び解任については、法人の事業運営への影響が大きいことから、その決定を理事長等に委任することはできず、理事会の決議により決定する必要がある。貴法人においては、理事会の決議を必要とする「重要な役割を担う職員」の範囲が明確に定められていないため、改善すること。 なお理事長等が先決できる人事の範囲について、理事会があらかじめ法人の低下細則等に規定しておくことで差支えない。
- ②実施した改善内容

法人本部	令和5年2月14日指導監査
改善内容1	評議員選任解任委員会運営規程変更済み。
改善内容2	事務処理規程別紙において変更済み。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

- ① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入 1 有
- ② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入 2 無
- ③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入 2 無
- ④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入 1 有
- ⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●） なし
- ⑥ 法人独自で退職手当制度を整備 2 無
- ⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない 2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称